

ヒアリング説明資料

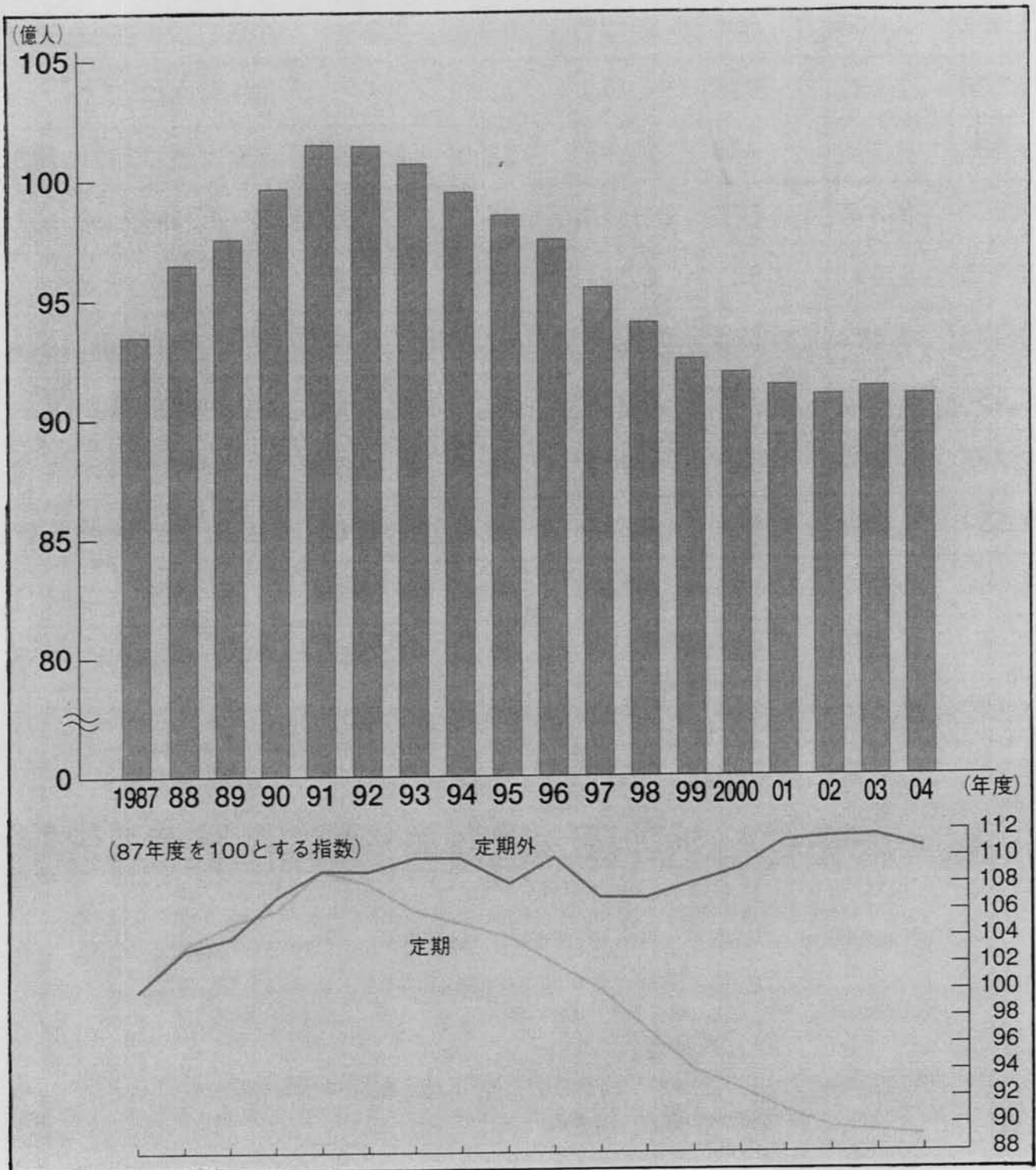
(資料内訳)

1. 大手民鉄16社の輸送人員と定期外・定期別増減の推移
2. 大手民鉄16社の鉄軌道部門輸送実績(平成16年度)
3. 三大都市交通圏の交通機関別鉄軌道輸送人員の割合(2002年度)
4. 環境対策の推進
5. 2004年度設備投資実績と2005年度投資計画

平成17年10月24日

社団法人 日本民営鉄道協会

○大手民鉄16社の輸送人員と定期外・定期別増減の推移



■大手民鉄16社の鉄軌道部門輸送実績（平成16年度）

(単位：千人、%)

会社名	年度	16年度	15年度	増減人員	対前年度比
東武	定期外	289,834	291,930	▲2,096	▲0.7
	定期	564,644	568,431	▲3,787	▲0.7
	計	854,478	860,361	▲5,883	▲0.7
西武	定期外	231,919	233,857	▲1,938	▲0.8
	定期	371,851	372,707	▲856	▲0.2
	計	603,770	606,564	▲2,794	▲0.5
京成	定期外	104,039	104,668	▲629	▲0.6
	定期	143,703	143,953	▲250	▲0.2
	計	247,742	248,621	▲879	▲0.4
京王	定期外	251,657	252,642	▲985	▲0.4
	定期	347,212	345,993	1,219	0.4
	計	598,869	598,635	234	0.0
小田急	定期外	251,642	253,753	▲2,111	▲0.8
	定期	418,819	416,470	2,349	0.6
	計	670,461	670,223	238	0.0
東急	定期外	402,158	411,370	▲9,212	▲2.2
	定期	582,561	573,380	9,181	1.6
	計	984,719	984,750	▲31	▲0.0
京急	定期外	184,071	183,668	403	0.2
	定期	240,311	238,799	1,512	0.6
	計	424,382	422,467	1,915	0.5
※ 東京外口	定期外	887,120	887,985	▲865	▲0.1
	定期	1,188,678	1,186,098	2,580	0.2
	計	2,075,798	2,074,083	1,715	0.1
相鉄	定期外	80,884	81,918	▲1,034	▲1.3
	定期	144,047	144,620	▲573	▲0.4
	計	224,931	226,538	▲1,607	▲0.7
名鉄	定期外	116,160	114,577	1,583	1.4
	定期	216,351	216,569	▲218	▲0.1
	計	332,511	331,146	1,365	0.4
近鉄	定期外	225,715	233,474	▲7,759	▲3.3
	定期	393,495	399,547	▲6,052	▲1.5
	計	619,210	633,021	▲13,811	▲2.2
南海	定期外	90,217	93,529	▲3,312	▲3.5
	定期	144,834	146,287	▲1,453	▲1.0
	計	235,051	239,816	▲4,765	▲2.0
京阪	定期外	130,587	131,499	▲912	▲0.7
	定期	165,478	172,310	▲6,832	▲4.0
	計	296,065	303,809	▲7,744	▲2.5
阪急	定期外	286,131	291,841	▲5,710	▲2.0
	定期	336,797	345,073	▲8,276	▲2.4
	計	622,928	636,914	▲13,986	▲2.2
阪神	定期外	87,803	89,618	▲1,815	▲2.0
	定期	89,187	89,476	▲289	▲0.3
	計	176,990	179,094	▲2,104	▲1.2
西鉄	定期外	51,412	54,034	▲2,622	▲4.9
	定期	52,664	53,393	▲729	▲1.4
	計	104,076	107,427	▲3,351	▲3.1
16社計	定期外	3,671,350	3,710,364	▲39,014	▲1.1
	定期	5,400,631	5,413,106	▲12,475	▲0.2
	計	9,071,981	9,123,470	▲51,489	▲0.6

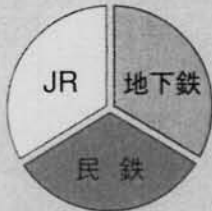
(注) 軌道、鋼索鉄道、モノレールを含む。

※平成15年度は帝都高速度交通営団のデータによる。

■三大都市交通圏の交通機関別鉄軌道輸送人員の割合（2002年度）

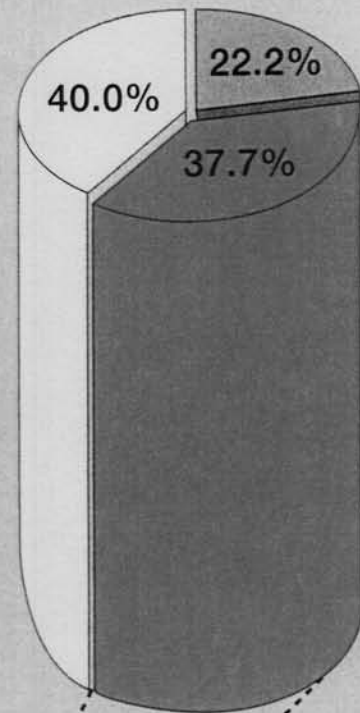
資料：国土交通省「都市交通年報」（平成16年版）より作成

■凡例



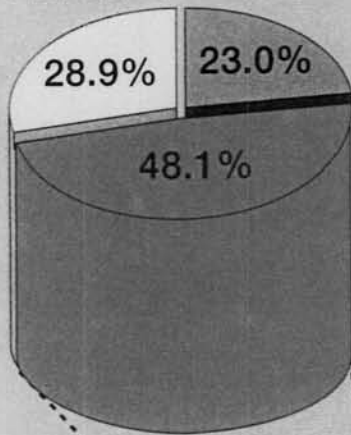
首都交通圏・民鉄の輸送人員

（年間）132億人中50億人
（1日平均）3,616万人中1,357万人



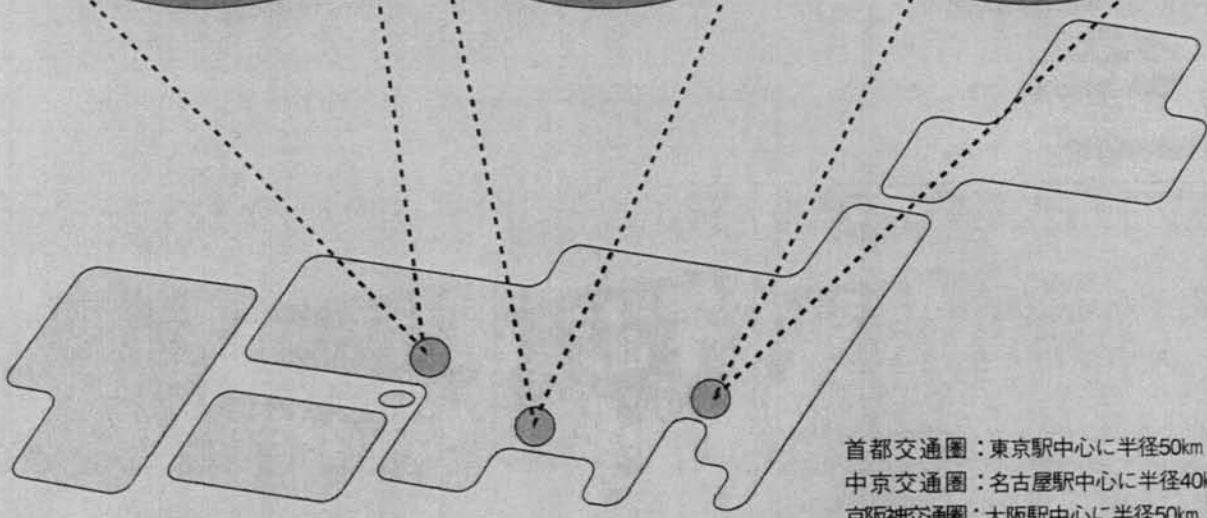
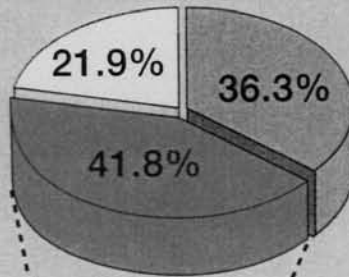
京阪神交通圏・民鉄の輸送人員

（年間）46億人中22億人
（1日平均）1,260万人中603万人



中京交通圏・民鉄の輸送人員

（年間）10億人中4億人
（1日平均）278万人中118万人

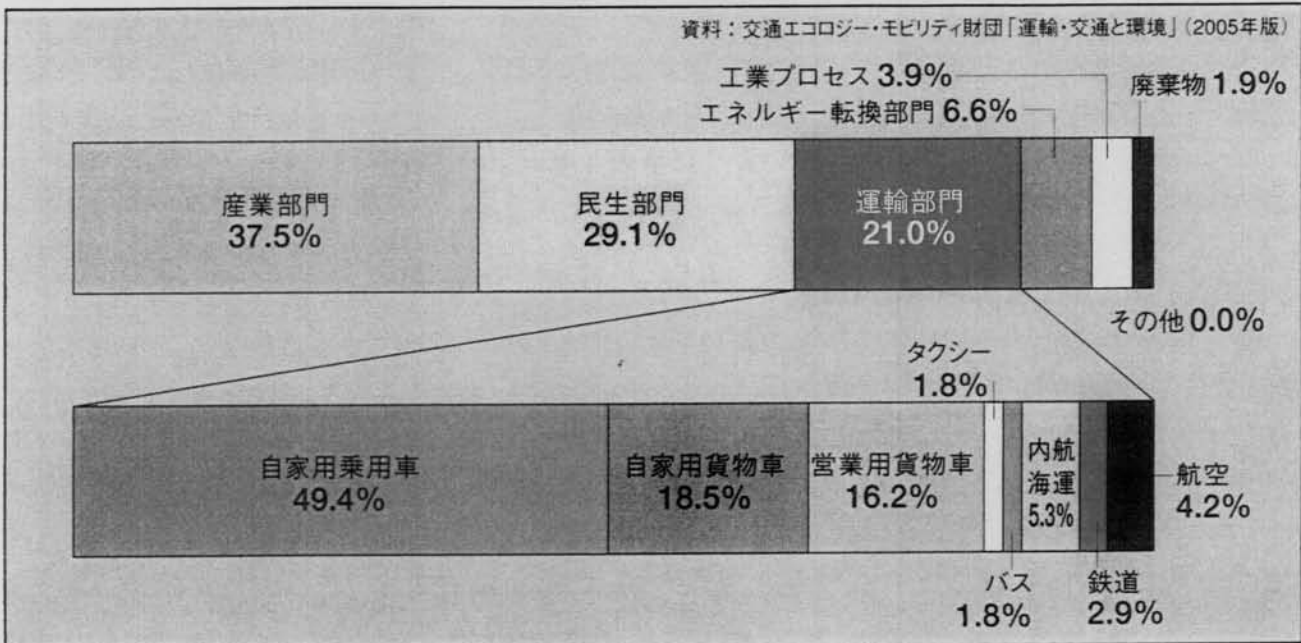


首都交通圏：東京駅中心に半径50km
中京交通圏：名古屋駅中心に半径40km
京阪神交通圏：大阪駅中心に半径50km
但し、特に交通不便な地域及びその大半が圏外にある行政区域は除外

（注）円グラフの割合は年間の人員による。

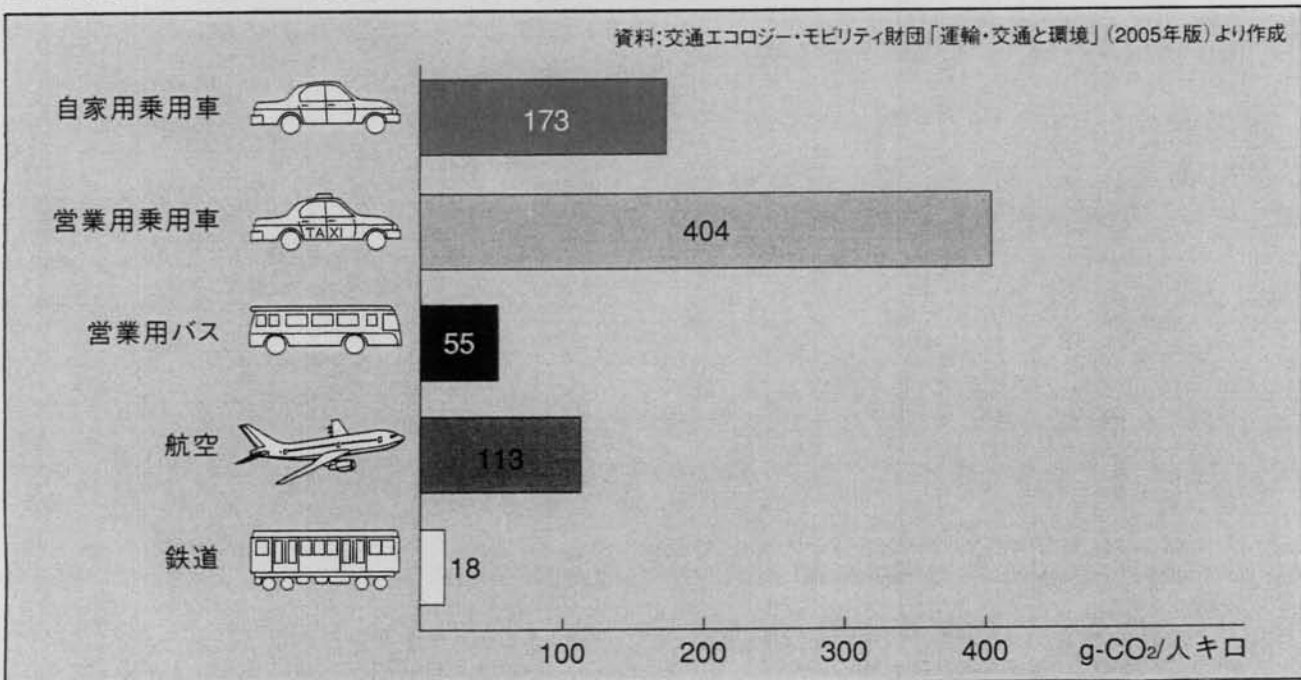
○環境対策の推進

■我が国の二酸化炭素排出割合及び運輸部門の輸送機関別二酸化炭素排出割合（2002年度）

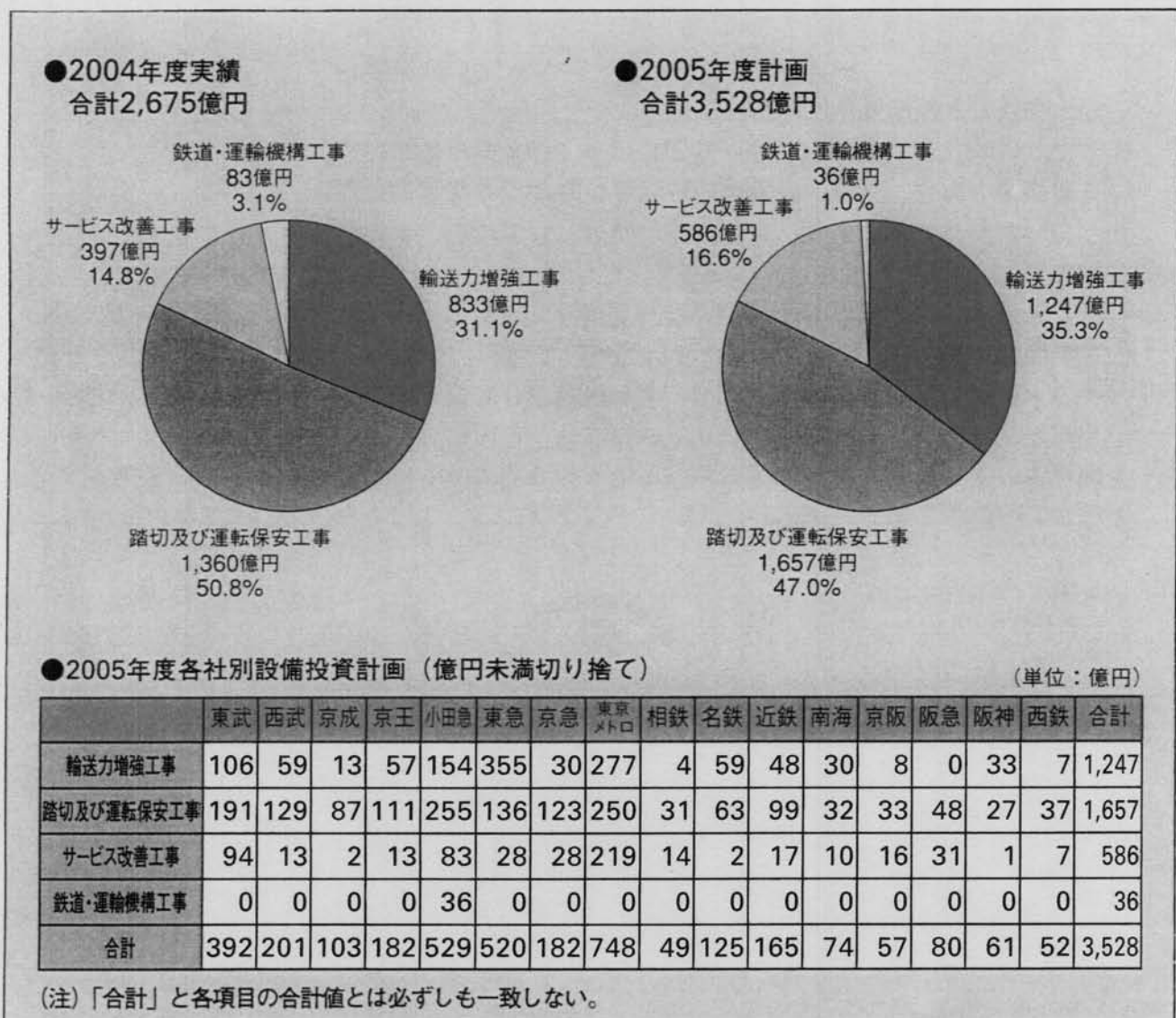


(注) 四捨五入のため、合計は必ずしも100%にならない。

■ 1人を1km運ぶのに排出する二酸化炭素の比較（2002年度）



○2004年度設備投資実績と2005年度投資計画



輸送力増強工事：駅の改良、新線建設、車両の新造など。

踏切及び運転保安工事：高架化や地下化による踏切道の減少、信号通信施設の向上など。

サービス改善工事：バリアフリー化のための施設整備、車両・駅の冷房化など。

鉄道・運輸機構工事：鉄道・運輸機構が施行するニュータウンや都心乗り入れ等の新線建設及び複々線化工事をいい、完成後民鉄が買い取るもの。